



JR東日本労働組合新潟地方本部

第12号 (通卷第372号)

発行者：星山 圭 編集者：組織部

新潟地本は9月30日申
15号・キハ110系及びG
V-E400系の系統番
号設定に関する申し入れ
の団体交渉を行いました。
同系列の気動車で運用
する列車が急遽の行先変
更を行う時の取扱いが「変
更後の行先に関わらず、時
刻表に記載された元の列
車の系統番号を入力」とす
るよう支社内で統一さ
れたことに対して、乗務員
の作業の負担増や安全、サ
ービス上の観点から、より
確実な取り扱いへの変更
を求めて申し入れを行な
っていたものです。

支社側は、行先変更前の系統番号を設定すればお各さまが乗降できないことを防ぐため、同じ事象を発生させないことを優先して決めたとしました。

一覧表の内容が古くなければ起きなかった事象だと指摘すると支社側は、

今回の取扱いに統一さ
生じた原因を問うと支社
側は、系統番号の一覧表が
間違っていたことと、取扱
れた経緯を明らかにする
よう求めました。

支社側は、行先変更となつた磐越西線のワンマン列車で、運転士が車載の認識を示しました。

組合側は、乗務員が間違
って系統番号を入力した
のではなく、一覽表が間違
っていたことが原因なので
あれば、対策が違うので
はないかと指摘しました。

キハ110系、及びGV-E400系気動車を使用する列車では、モニタ等に「系統番号」と呼ばれる3桁、又は4桁のコード番号を入力することで、車内の自動放送やワンマン運賃表示器の表示、客室ドアの制御などを行っています。

特にワンマン列車においては、客室ドアの全車（全車両のドアが開扉）・自転車（先頭車両のドアのみ開扉）の切り替えを自動で行っているため、系統番号の設定誤りは、お客さまへのご迷惑に直結します。

見も聞いたとする支社側に対し組合側は、新しい系統番号一覧表を使用する方が良いという意見はなかったのかを問いました。支社側は、様々な意見はあったと思うが、現行の対策が良いという判断をしたとしました。

ダイヤ改正毎に新しい一覧表を載せ替えるなどの管理を行うことは考えなかったのか質すと支社側は、更新する度に載せ替えるのは難しいと判断したとしました。

その上で、異常時という焦りも生じる状況下での取扱いであっても同じ現象を起こさせないことを第一に考えたとして、元々の時刻表記載の系統番号一覧表を使用すれば一覧表を確認して入力することはないので撤去することにしたと説明しました。

東日本ユニオンは経営側より「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けて以降、定年退職まで安心して働ける制度実現のために、団体交渉を通じて施策の解明を進めてきました。	業本部をフォローしていく」としながらも、未だに「フォローしていく事業本部が決まっていない業務内容や責があるなど業務内容や責任の所在が不明確です。経営側が示す組織再編の目的が達成できる組織体制とはいえないことか
---	---

組織の見直しに関しては、新たに事業本部を設置する理由や、事業本部で行う業務内容など、経営側の考え方を明らかにしてきました。

「事業本部間相互は並列な関係」とする一方で「機能に差はある」「ユニットを置く事業本部が他の事

ら、社員の安全と健康が確保され、安心して働くことができる会社組織とするために、中央本部は10月9日、申10号・「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」（組織の見直し）に関する申し入れを提出しました。

現行の取扱いにより発生する問題を把握しているかを質すと支社側は、ワンマン扱いで折り返す場合に全ドアは開かないので一度閉める必要があることと、自動放送で違うことと、自動放送で違うことと、自動放送で違うこととどまりました。

先行が流れるので訂正する必要があることを挙げました。

組合側は、五泉折り返しとなったにも関わらず、会津若松行と思ったお客さまが五泉まで乗車してしまった実例を挙げて、自動

現行の対策では現場も苦勞し、お客さまにも迷惑をかけていることを訴えた上で、該当する先行の系統番号の設定がある場合にはその系統番号を使用すれば訂正放送の必要がなく、運転士の負担が減る

1. 36 事業本部すべてに「安全企画ユニット」を設置すること。

「CX戦略ユニット」を設置すること。

36 事業本部すべてに

「ビスユニット」を設置すること。

4. 事業本部すべてに「企画エニスター」を配置

「企画ニッパ」を認
めること。

5. 36事業本部すべてに

「総務・コーポレートコ

ミューニケーションユニット

6. 事業本部すべてに

「勤労ユニット」を設置

すること。

7. 36事業本部すべてに

「人事ユニット」を設置すること。

支社側は、この場での回答

は現行の対策でお願いし

たいとする一方で、要求や

所と共有をし、新たな対策

を考えていくこともある

との考えを示しました。

